新時代

第80号（改題19号）
一部50円
民主主義学生同盟
中央委員会編集局
振替大阪　311420

平和と平和共存
反独占民主主義
学生運動統一のために

国連軍縮特別総会成功・対政府平和政策実現

世界大会から国民的行動を

米の中性子爆弾開発許すな

被爆三二周年。広島・長崎に原子爆弾が投下されて三二年の歳月が流れた。今原水禁世界大会は何よりも国連史上初めて開かれる国連軍縮特別総会を前に、世界中の注目と期待を集めている。昨年の全世界三〇ヶ国、四億人の署名を集めた新ストックホルムアピール運動の成果としてある国連軍縮特別総会は、いよいよ全面核実験禁止条約締結を日程にのぼらせ、全面軍縮と世界軍縮会議開催への大な一里塚になるであろう。日本原水禁運動の任務は大きい。来年四月十五日（政府見解発表）へ「禁」「協」共同の一大署名運動を展開し、被爆国日本政府の核軍縮への積極的貢献と、軍事外交政策転換を要求して闘うことが要求されているのである。

全面核停締結は急務

七五年全欧集団安全保障協力会議の成功、インドシナ三国の解放闘争勝利は戦後のアメリカはじめ帝国主義諸国の熱核戦争・冷戦政策を破綻に追いやり、平和共存、国際緊張緩和を不動のものとした。帝国主義者による戦争政策ではなく、平和と平和共存、経済的文化的交流の促進こそ全世界人民の望むものである。

そして今日問われているのはこの達成された偉大な成果―政治的緊張緩和を後もどりさせず、軍事的緊張緩和、すなわち全面軍縮によって補完することである。

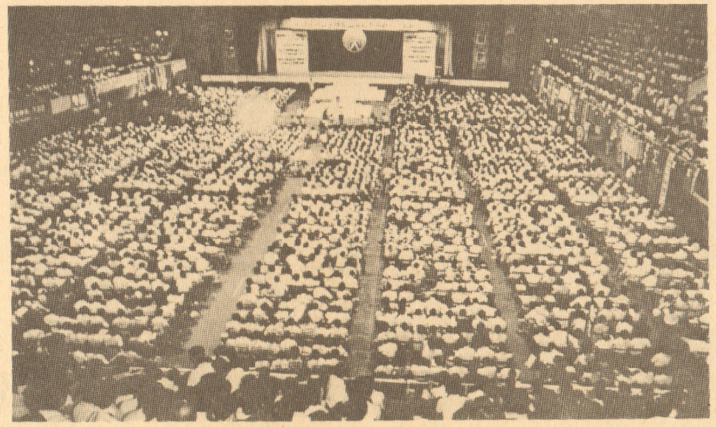
六三年部分核実験停止条約にはじまる世界核軍縮の歩みも、六八年核拡散防止条約、七二年ソ米SALT（戦略核兵器削減）協定、七三年ソ米間核不戦協定、七六年五月ソ米地下核実験制限条約と大きく前進した。

しかし、帝国主義者は自分から武器を放棄するほど〝平和好き〟ではない。アメリカは既にB1爆撃機、巡航ミサイル、人間殺傷のみを目的とする中性子爆弾の開発を進めており、中欧兵力削減交渉、SALTII交渉等全面軍縮に抵抗しているのである。

こうした中で世界平和評議会は七五年五月、新ストックホルムアピールを発表、「平和は守ることができます。平和の世界を建設することができます。」との力強い確信をもって軍拡競争の停止、全般的完全軍縮、世界軍縮会議開催を訴えた。これは全世界四億人署名として巨大な支持を集め、また七三年、七七年、モスクワ平和勢力世界大会等と共に、平和勢力の一大大衆運動となったのである。

そしてその直接的成果は七八年国連軍縮特別総会の開催決定（昨第三一回国連総会）として結実した。

人類史上初のこの総会を成功させるために全世界の平和勢力の活動がここに集中されている。五月二〇日、国連軍縮特別総会準備委員会はその議案を発表した。緊急に実質的進展がされている軍縮に集てた現在の国際情勢と国際平和、安全保障、経済開発との緊密な内係、及び軍拡競争の対する評価、再検討、縮に関する宣言の採



昨年の被爆31周年原水禁世界大会

アジア非核化・統一

アジアにおいても、重大な脅威を与えてきた在「韓」米地上軍が三―四年内に撤退するという好ましい動きが進んでいる。今回の米軍撤退は七五年ベトナム解放闘争の勝利、その平和共存外交の展開、更には国連を舞台にする国際緊張緩和の前進によるものである。アジアにおいても欧州に続いて、平等互恵・内政不干渉等の原則に基づく集団安全保障体制を創出することが要請されている。

しかし、五月二九日カーターは「核兵器自体必要な場合には使用する可能性がある」との核使用の恫喝発言を行なっており、米帝国主義の危険な策動が続けられている。そしてポスト・ベトナムのアジア戦略―「島への撤退」「戦略力整備」と称する海心の拠点基地強化上げているのである。

更に注意すべきは日米首脳会談で「在日米基地機能強化」「潜能力向上」が大

被爆三二周年を秋

被爆三二周年を迎催されている今大会国内課題として何爆者援護法制定に向体的な行動方針の確請されている。

この六月、厚生

期待を集める統一世界大会

一九七七年、被爆三二周年原水禁大会は、分裂以来十四年ぶりに実現した統一世界大会として、また来年五月に開催される国連軍縮特別総会を目前にひかえ、国内外世論の大きな期待と注目の中で開かれている。

今年の原水禁大会の特徴は言うまでもなく、五月十九日の森滝（原水禁代表委員）・草野（原水協理事長）合意以来急速に進んだ統一論議を背景に、長い分裂の歴史に一定の区切りをつけ、原水禁運動統一にむけた具体的な第一歩を踏み出すものとして開かれていることである。

「上から」の統一の動きということで、まだ数々の問題点を残しながらも、ともかくも「禁」と「協」の両者が統一大会という形で具体的な共同行動に踏み切ったことは、運動の統一を願う多くの国民、何よりも援護法制定運動を続けている広島・長崎の被爆者から大きな期待を集めている。

第二に、NGO主催「被爆の実相に関する国際シンポジウム」が平行して行われ、同時に統一大会にも分裂以来出席を見合わせてきた世界平和評議会、ソ連平和委員会が参加、大会史上初の朝鮮民主主義人民共和国代表団の出席も見込まれるなど、かつてない国際的連帯の広がりの中で開かれていることである。国連軍縮特別総会準備委員会議長であるアメリシンゲ第三一回国連議長の参加と広島祈念式典でのあいさつ（予定）にも見られるように、これら統一大会の成果は、来年の国連軍縮特別総会を一つの焦点として、世界の核軍縮・軍縮の闘いにも大きく寄与しようとしている。

今、被爆三二周年原水禁統一世界大会にあたり、この大会を真に大衆的な運動

統一世界大会にあたって――我々の提案

軍縮特別総会へ対政府統一署名を

実りある統一論議の展開を

五月十九日の森滝・草野合意は、これまで原水禁国民会議を「分裂組織」として、その存在すら認めようとしてこなかった日本共産党・原水協の破産であり、統一世界大会の開催、軍縮特別大会への統一への方向へ、さらに世界の核軍縮の闘いに合流する方向へと成功させなければならない。

五月十九日の森滝・草野合意は、これまで原水禁国民会議を「分裂組織」として、その存在すら認めようとしてこなかった日本共産党・原水協の破産であり、統一世界大会の開催、軍縮特別大会への

事者は排除されたのか」（大阪軍縮協）、さらに原水禁運動の発展のためにどのような具体的取組みを行うのかという討論も、各地の運動の交流や検討も行われていないという重大な問題点を含んでいる。

ましてや日本共産党・原水協は、五月十九日の合意以降も〝妨害分子の排除〟を公然と唱えているし、各地での「禁」「協」の話合い、共同行動の呼びかけも「組織統一」のみをふりかざして真面目に応じようとしていない。

「統一には賛成なのである。しかし運動の発展が目的」（大阪軍縮協）なのであって、〝何のための統一なのか〟という点を見失ってはならない。原水禁運動の大衆的な発展のためにこそ統一論議はなされるべきであり、そのためには単なる組織上のかけひきや論議に終始するのではなく、まず政策論議を先行させなければならない。そして論議された政策の中で一致できる課題から共同行動を積み重ね、分裂十四年間の中で培われた相互不信をこのような話合いや共同の取組みの中でこそぬぐいさらなければならない。

国連軍縮特別総会の成功、対政府平和政策実現へ国民的運動を

このような共同行動の中で、統一世界大会以降、「禁」「協」が取組める課題と

代表派遣、被爆者援護法制定要求等の具体的な課題をとり上げて、「禁」「協」が共同のテーブルについたという点で、望ましい統一の第一歩となるものである。われわれは、この動きを基本的に支持するが、その後の統一論議については必ずしもはかばかしく進んでいないように見うけられる。統一実行委員会はその性格、目的があいまいであり、「どのような基準で招集されたのか、なぜ地方の運動当

いえば、それは、国連軍縮特別総会の成功、被爆者援護法制定にむけた取組みであろう。

世界平和評議会を中心とする国際平和勢力の闘いは、これまでにかち取られた部分核停条約、核拡散防止条約等の部分的な成果から、今日では全面核停・全般的完全軍縮の実現を現実的日程にのぼらせつつある。昨年中〝軍拡競争の停止、世界軍縮会議の早期開催〟を掲げて展開された新ストックホルムアピール支持運動は、全世界四億人以上の支持署名を達成した。その直接の成果として七八年国連軍縮特別総会の開催が実現したのである。それは「世界軍縮会議にむけた重要な一段階」（ワルシャワ平和建設者世界大会）である。

この特別総会には当然日本政府も参加することになる。そこで日本政府に〝唯一の被爆国として特別総会に参加し、口

先だけ

案―ま

兵器先

催、ア

なえ（ま

〝日本

去、原

を行え

と要求

る。こ

での追

に、原

イニシ

さら

爆者援

仲〟と

一大国

必要が

ている

立させ

央行動

行動方

会に参

らされ

密室的

から下

に巻き

運動の

会を成

発許すな

世界大会は何よりも国連史上初めて開かれる国
億人の署名を集めた新ストックホルムアピール
のぼらせ、全面軍縮と世界軍縮会議開催への巨
解発表）へ「禁」「協」共同の一大署名運動を
ことが要求されているのである。

和勢力の一大大衆運
してその直接的成果
なったのである。
年国連軍縮特別総会
定（昨第三一回国
会）として結実した。
史上初のこの総会を
させるために全世界の
勢力の活動がここに集
れている。五月二〇日、国連軍縮特別総会準備委員会はその議案を発表し、①緊急に実質的進展が必要とされている軍縮に焦点をあてた現在の国際情勢、軍縮と国際平和、安全保障、経済開発との緊密な内的諸関係、及び軍拡競争の現状に対する評価、再検討、②軍縮に関する宣言の採択、③軍縮実現のための行動計画の確立、④軍縮の分野における国連の果たすべき役割と、とくに国連世界軍縮会議開催をはじめとする軍縮交渉機構の再検討…としている。そして来年四月十五日をめどに各国政府の見解を要請している。

七月ジュネーブ軍縮委員会で条文作成（米英ソ）に入った全面核実験禁止協定を実現し核兵器開発・製造に歯止めをかけること、更に化学兵器など大量殺りく兵器開発製造禁止条約を実現すること、そして世界軍縮会議開催・常設へと前進することが重要な課題となっている。

アジア非核化・集団安保へ

アジアにおいても、重大
威を与えてきた在「韓」
軍が三―四年内に撤
るという好ましい動
進んでいる。今回の
撤退は七五年ベトナム
闘争の勝利、その平和
外交の展開、更には国
舞台にする国際緊張緩
前進によるものである。
において欧州に続
平等互恵・内政不干
の原則に基づく集団安
保体制を創出すること
請されている。

ムのアジア戦略―「
島への撤退」「戦略的機動
力整備」と称する海軍力中
心の拠点基地強化に全力を
上げているのである。

更に注意すべきは三月の
日米首脳会談で「在日米軍
基地機能強化」「日本の対
潜能力向上」が大きく取り
上げられたように、日本政
府が「防衛分担」し軍事力
強化の政策を推し進めてい
ることである。このことは
前回国会において、既に公
然化している沖縄核基地（
沖縄原水協調査を見よ）の
存続・強化のために「沖縄
基地確保法案」に固執し、
強行採決したことに現われ
ている。その上福田首相と
自衛隊幹部が在「韓」米軍
撤退に不満を表明し、また
日ソ漁業交渉を通じた反ソ
キャンペーン、二〇〇カイ
リ時代到来の中でポスト四
次防の「見直し」強化を主
張している。

我々はこうしたアジアの
平和を脅やかす日本政府の
軍事外交政策を転換させ、
善隣友好外交、日ソ・日朝
・日越平和条約締結へ前進
しなければならない。また、
ワルシャワ世界平和建設者
大会はじめ世界平和勢力が
インド洋・南太平洋等の非
核化、外国軍事基地撤去を
強く要求していることから、
既に核防条約を批准し「持
たず」「作らず」を承認し
た日本政府に、残る「持ち
込まず」を迫る闘いが重要
である。すなわちB52や、原潜
の寄港はじめ在日米軍核基
地、とりわけ沖縄基地撤去
を要求、アジア・太平洋非
核化へと前進することが日
本原水禁運動の課題である。

沖縄の核基地を撤去せよ！

署名を

被爆者援護法実現！
秋期中央行動の成功を

被爆三二周年を迎えて開催されている今大会では、国内課題として何よりも被爆者援護法制定に向けた具体的な行動方針の確立が要請されている。

この六月、厚生省は戦後二度目の被爆者実態調査の結果を発表した。それによれば①放射線障害等の影響に加えて、被爆者の高齢化が進み、その結果健康診断を受けた六人に一人が「異常あり」と判定され、②就労率では五六・四％と非被爆者の六六・九％に比べ働けない人が多く、老人世帯も六・一％と一般の四・二％を上回り、③就職、結婚等で差別を受けた人が十人に一人いる、等、不十分極まりない調査にもかかわらず、「病気と貧困の悪循環」に苦しむ被爆者の実態の姿が一定浮き彫りにされた。

このような被爆者の現状をもたらしたのは、他ならぬ政府の一貫した被爆者切り捨て政策である。すなわち、政府は同じ戦争の犠牲者である一般戦災者より「優遇している」として被爆者の要求を退け、旧軍人・軍属に対しては九二〇〇億円もの援護法をつくりながら、被爆者との雇用関係がなかったとして「国家補償」を拒否している。このような姿勢が、被爆者にこのような現状をもたらしたのである。また、被爆者に対する「国家補償」＝戦争責任を拒否することは、被爆者予算の五十倍もの軍事費を組み冷戦・軍拡政策を強める政府姿勢に通じるものである。

しかしながら、援護法を求める被団協・国民会議の闘いは、今春期・野党共同の援護法案の提出、数度の中央行動として結実した。さらに、法案は廃案に追い込まれたものの、特別措置法改正案の付帯決議として、「国家補償に基づく被爆者援護対策を要望する」ことが全会一致で確認された。

このような大衆運動の力こそ、援護法の制定を保証するものである。我々は第一に、付帯決議を武器とし、秋期国会を山場とする闘いを、被団協を中心として「禁」「協」共同行動で、対政府・厚生省中央行動で闘う必要がある。学生も全国学生統一行動を実現させねばならない。また第二に、かかる大行動の成功を保証する地域・職場・学園に根づいた署名活動、映画会、被爆者・二世との交流、6・9運動の展開等。とりわけ被団協・二世の会との連帯は重要である。大衆運動の力で今年こそ国家補償に基づく援護法をかちとろう！

NGO国際シンポを
共同行動の一歩に

国連NGO主催の「被爆の実相とその後遺・被爆者の実情に関する国際シンポジウム」は七月二一日から始まり、八月五日には大衆ラリーが開催される。

このシンポジウムは七八年国連軍縮特別総会に向けて、人類史上最大の犯罪による被爆の実相を全世界の前に明らかにするものであり、国際核軍縮に大きな貢献をするものである。世界平和評議会、国際平和ビューロー他WHO、ユネスコ等の参加はそのための大きな影響を与えるだろう。

推進委員会の個人加盟制に固執し、原水禁との共同行動を体よく拒否する原水協のセクト主義は、広島での共同行動の実現に見るように破産に追いやられつつある。

重要なことは第一に、このシンポジウムによって明らかにされる被爆の実相を国連軍縮特別総会の礎石にすることであり、第二に焦眉の課題となっている被爆者援護法の制定のための重要な武器とすることである。そして第三に、これらを原水禁・原水協の一大共同行動として展開し、国連軍縮特別総会統一代表団派遣、秋期援護法制定中央行動の成功から、原水禁運動の大衆的統一へと前進することである。

被爆32周年 原水禁大会 スローガン

被爆三二周年原水禁世界大会・統一世界大会の成功で、七八年国連軍縮特別総会・被爆者援護法制定へ一大国民的運動を展開しよう！

☆核防条約完全実施！
☆核実験全面禁止条約即時締結！
☆核兵器先制使用禁止協定締結！
☆大量殺りく兵器開発・製造禁止条約締結！
☆アジア・太平洋非核地帯設置！
☆国連世界軍縮会議の開催・常設を！
☆軍拡競争停止！全般的完全軍縮の実現を！
☆日米「韓」核安保化反対！在「韓」・沖縄核基地撤去！
☆日本非核武装宣言、「非核三原則」の法制化へ！
☆ポスト四次防反対！新「防衛計画」発動阻止！
☆現状国境承認に基づく日ソ・日朝・日越平和条約締結からアジア集団安保へ前進しよう！
☆国連軍縮特別総会の成功と被爆者援護法実現へNGO被爆国際シンポの成功を！
☆国家補償に基づく被爆者援護法即時制定！
☆原船「むつ」即時廃船！原子力発電・再処理工場設置反対！
☆全国の大学で平和教育の確立を！
☆学生階層別集会の大衆的成功を！

原水禁・原水協の共同行動を通じて日本原水禁運動の国際連帯に基づく大衆的統一へ前進しよう！

国連軍縮特別総会成功・対政府平和政策実現国民的署名運動をめざす

8・4 広島平和集会

日時・8月4日　午後6時
場所・広島県労働会館ホール
主催・東京都大学学生平和団体連絡協議会
平和と軍縮をめざす大阪府学生連絡会議
平和と軍縮をめざす全国連絡会議

パンフレット　1部200円

国連軍縮特別総会成功のために
国民的統一署名運動の展開をめざして

編集・発行
平和と軍縮をめざす全国連絡会議